

# 地域防災計画・防災マニュアル

## 背景

わが国の国土は、地震、津波、暴風、豪雨、地すべり、洪水、高潮、火山噴火、豪雪など極めて多種の自然災害が発生しやすい自然条件下に位置しており、自然災害が後を絶ちません。

また、社会、産業の複雑化、多様化に伴い、大規模な事故についても発生する危険性が高まっています。

災害対策基本法第5条では、市町村の責務として「当該市町村の地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、市町村の地域に係る防災に関する計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施する責務を有する。」と明記されています。

また、中央防災会議では、東海地震に始まり、東南海・南海地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震など各地区の状況にあわせた被害想定や対処方法を示しており、これらの対応も必要となってきました。

加えて、最近の地域防災計画は、計画書本体よりも、より実戦的な対応として職員の対応マニュアルや水防法・砂防法改正によるハザードマップ作成が重要となっています。

## 視点

### 防災対策の現状

1. 防災担当課（総務課）だけの業務となっている（全庁的な取り組みではない）
2. 体験の有無で、防災意識に大きな差がある
3. 単年度の防災関係予算の確保は難しい状況
4. マニュアル類を整備している市町村が少なく、そのため発災時の応急活動がとれないおそれがある

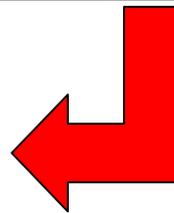
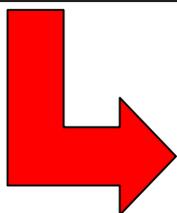
### 社会的・構造的要因

1. 行政のみで、すべての防災業務を担うことは困難
2. 地域の自治意識の欠如（住民は行政に、市町村は上位機関に頼りがち）
3. 防災関係の人的資源不足（行政、地域とも）
4. 消防団・自主防災組織等の構成員の高齢化
5. 災害弱者の増加（要介護者、外国人など）



### 防災対策の課題

1. 実効性、実践性に乏しい防災計画（早急な各種マニュアル整備の必要性）
2. 防災事務分掌や防災対策に、緊急度、重要度の優先順位が不明確
3. 住家被害対策に具体性が不足
4. 人材の発掘、組織の拡充が必要
5. 応急対策だけでなく、予防対策の重要性の認識不足（特に地震は予防対策の蓄積の有無が被害に影響）
6. 情報管理の重要性への認識不足



# ステップ

本計画・マニュアル・ハザードマップ作成は、次のステップに沿って策定します。

ステップ1	ステップ2	ステップ3
<b>防災アセスメントの実施</b> 自然環境の整理 社会環境の整理 災害履歴の整理 被害想定の実施 アセスメント報告書の作成 GISの活用	<b>地域防災計画の策定</b> 防災ビジョンの検討 地域防災計画素案の策定 素案の関係各課庁内調整 資料編の作成 都道府県ヒアリング及び修正 地域防災計画(都道府県協議修正版)の策定	<b>初動マニュアル・ハザードマップの作成</b> 職員初動マニュアルの作成・補修正 職員研修(全職員対象) 机上演習の実施 ハザードマップの作成 避難計画の作成

## < 地域防災計画の調査体系 >

